

## 認定NPO法人アンケート

法人名:  NPO 法人さいたま NPO センター

担当者名:  村田恵子

Q1 現在活動している主な事業について教えてください。

### 1. 非営利組織ネットワーク事業

ネットワーク SAITAMA21 運動の運営委員として、労働組合と NPO との交流・連携事業を実施している。

- ① シニア人材バンクの運営
- ② パソコン贈呈

県内 10 団体へパソコンを組合員の寄付によって贈呈するプログラム。広報、審査を行っている。

- ③ 地域セミナーの開催

県内を東西南北に分けて年 2 回、その地域の労働組合役員と NPO との出会いと交流、連携のきっかけづくりをするために開催。毎回、40 人前後が参加。NPO の活動紹介と WS でお互いの理解を深めている。2023 年度のテーマは「孤独・孤立を防ぐコミュニティづくり」。

### 2. 非営利組織のための研修・相談・支援事業

- ① 講座企画—自主企画で「アートは自治のツールになるのか」を 6 月に開催

- ② 講師派遣事業—県内・全国の NPO や自治体、社協の要望に応じて講師を派遣。主な講師は代表理事の堀越栄子はじめとする理事が担う。他の NPO の代表理事などを推薦することもある。昨年度は 23 回ほど実施。

- ③ 市民からの問い合わせに対応

月に 1, 2 回しかないが、困窮者関係が 3 回ぐらい続いた。困窮者のほとんどは市役所または、貧困系の NPO に相談経験があり、解決せずそのうえで電話してくる人が多い。

ある高齢女性に関しては市役所で解決できなかったというので、「住居支援法人」を紹介したところ、断られ続けていた入居ができたというお礼の電話がかかってきた。大半、相手がかかりすぎる返事しかできないので個人的にはうれしかった。

NPOからの相談は会員団体からたまにあるだけで、あまりない。というのは、市民活動センターが県内各地にあるので、まずは地元のセンターに相談するように話し、法人取得に関しては、振興センターに相談するようにいっているから。

もちろん、法人取得するかしないか、などの決断しにくい問題は相談に乗るが、有料であるという、来ない人が多い。

- ④ 事務局支援

個別のNPOへの会計業務の相談や実務のお手伝いをしている。

### 3. 市民自治・地域開発事業

(1) 介護者サロンを「越谷介護者の会」と共催で月 1 回実施

(2) 埼玉県ケアラー支援関係受託事業

2 つコンペで受託した。これが主な収益事業になっている。

2 つとも埼玉県地域包括ケア課からの受託事業で、ケアラー支援を実施するにあつての知識、方法などを地域包括や市町村、社会福祉協議会の職員などに学んでもらう内容。

「ケアラー支援」を 2009 年から実践してきて 15 年目となる。念願だった「埼玉県ケアラー支援条例」もでき、それにそって施策化が進んでいる。全国的に見て先駆的だと思える。その一翼を私たちが担えることは「NPO 法」があったからと考える。

### 4. 調査・発信事業

① 東洋大学渡辺道代准教授との協働事業で 8 年ぶりに「埼玉県介護者サロン実態調査」を行った。

※活動がわかる画像(県のホームページで公開可能なもの)がございましたらデータで提供をお願いします。

Q2 認定を取得しようと思った理由を教えてください。

寄付をしてくれた人に還元できると考えたから。また寄付の動機づけになるかと思われたので。

Q3 認定取得までに苦労された点をお聞かせください。

共助社会づくり課の支援があったので、スムーズに進んだと思う。

Q4 認定を取得されたことで法人の運営や活動に何か変化はありましたか。

寄付推進の活動を行っていないので、正直、活かしきっていないと思う。もともと、中間支援の組織として「NPO会計基準」を推進してきたので、会計業務をそれに基づいて実施してきたが、より認定NPO法人にとって必要な会計業務を意識づけられた。

Q5 多くの方からご支援をいただくためにどんな工夫をされていますか。

年 4 回、ニュースを 650 部発行して、自分たちの活動を伝えている。紙の時代ではないと言われているし、正直、会員以外の郵送している数が 400 部以上あるので経済的にも負担が大きいですが、継続的につながっていると感じられるのでやめられない。

また、目的を明確にした寄付、たとえば「さんぽ 100 号」の制作費の寄付。などは目標額よ

りも多い金額をいただいた。

毎年、毎回だと負担感が大きいですが、数年に 1 回程度なら、寄付基盤はできている感じである。ただし、寄付者にとっては少額な寄付なので、「認定」に要る優遇は関係ないようである。

Q6 これから認定等の取得を目指す NPO 法人へのアドバイスをお願いします。

もちろん寄付型のNPOをやっていきたいという方にはお勧めしている。  
しかし、事業型でいいとか、とても小規模なNPOには、事務方になる人材がいるかどうかで決めたらとっている。

(記入日:令和6年 3月1日)